

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第197期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第3四半期連結 累計期間	第197期 第3四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	4,034,549	4,133,337	5,216,151
経常利益 (千円)	162,927	185,697	66,408
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	118,778	101,440	103,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,325	45,292	59,292
純資産額 (千円)	11,026,539	11,069,788	11,025,239
総資産額 (千円)	23,096,537	23,014,434	23,279,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.93	68.27	69.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	48.0	47.3

回次	第196期 第3四半期連結 会計期間	第197期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.26	18.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組むことで運転無事故を継続しており、営業活動においては収益拡大への取り組みを行ってまいりました。とりわけ、当事業年度には当社は創立120周年を迎えたことから、それに因む各種イベントを実施したほか、事業収益の拡大につなげられるよう積極的に取り組みました。また、沿線の市町、商業施設、同業他社などとも連携した誘客活動も引き続き実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は4,133百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は191百万円（同15.2%増）、経常利益は185百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（同14.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、フルラッピングトレイン「彩色兼備（さいしょくけんび）」の運行を開始したほか「秩父鉄道120周年記念乗車券」の発売など、引き続き創立120周年を記念した各種取り組みを実施いたしました。

また、沿線地域、同業他社や異業種とも連携し、多くの企画列車の運行や様々なイベントを開催するなど旅客誘致に努めました。

しかしながら、台風の影響などもあり定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

また、定期旅客についても、定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

一方、貨物部門におきましては、輸送量が増加したほか、前年度実施の基本賃率引き上げの効果が大きく、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、経費の削減に努めましたが、人件費の増加などもあり前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、鉄道事業全体としては貨物部門の増収が大きく寄与し、営業収益は2,684百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は34百万円（前年同期は43百万円の営業損失）の増収増益となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率（%）
旅客人員	定期	千人	4,016	3,948	1.7
	定期外	"	2,201	2,240	1.7
	計	"	6,218	6,188	0.5
貨物トン数		千トン	1,532	1,477	3.7
旅客収入	定期	百万円	547	552	0.8
	定期外	"	902	919	1.8
	計	"	1,450	1,471	1.4
貨物収入		"	1,046	929	12.5

[不動産事業]

不動産事業におきましては、請負工事が順調に推移したほか、駐車場の拡充などにより営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は290百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は158百万円（同0.5%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、旅行会社への営業活動や各施設でのイベント開催など旅客誘致に注力いたしました。また、長瀬駅前に豚みそ丼専門店「有隣」を7月に開店するなど新たな増収施策への取り組みを行ったものの、長瀬ラインくだりをはじめとする各事業が天候不順の影響を大きく受けたことから、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は354百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は8百万円（前年同期は59百万円の営業利益）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、ラグビーワールドカップ関連の特需もありましたが、全体としては貸切バスの稼働率が伸びず、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、修繕費の増加などもありましたが、その他の経費の削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は313百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は12百万円（同2,241.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、熊谷駅南口のコンビニエンスストアの増収が寄与し、営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益781百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は10百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し23,014百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ158百万円減少し1,457百万円、固定資産は105百万円減少し21,556百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加の一方、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、その他有価証券の評価額が減少したほか固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し11,944百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ185百万円減少し3,431百万円、固定負債は123百万円減少し8,513百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金並びにその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金並びに退職給付に係る負債がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し11,069百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,900	14,669	同上
単元未満株式	普通株式 19,100	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	14,000	-	14,000	0.93
計	-	14,000	-	14,000	0.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は14,257株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,392	684,631
受取手形及び売掛金	317,399	426,058
分譲土地建物	107,356	103,732
商品及び製品	27,524	30,681
原材料及び貯蔵品	136,872	145,810
その他	204,331	71,967
貸倒引当金	4,418	5,361
流動資産合計	1,616,458	1,457,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,191,447	14,251,831
減価償却累計額	9,816,733	9,891,538
建物及び構築物(純額)	4,374,713	4,360,292
機械装置及び運搬具	5,107,910	5,161,253
減価償却累計額	4,449,798	4,565,849
機械装置及び運搬具(純額)	658,112	595,403
土地	15,870,839	15,893,518
その他	707,951	749,676
減価償却累計額	618,163	629,512
その他(純額)	89,788	120,164
有形固定資産合計	20,993,453	20,969,378
無形固定資産	27,521	25,923
投資その他の資産		
投資有価証券	593,350	524,455
繰延税金資産	21,751	10,186
その他	48,808	49,057
貸倒引当金	22,019	22,087
投資その他の資産合計	641,891	561,612
固定資産合計	21,662,866	21,556,914
資産合計	23,279,324	23,014,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,893	128,387
短期借入金	1,159,000	1,214,962
1年内返済予定の長期借入金	1,073,683	999,498
未払法人税等	29,756	18,842
未払消費税等	52,263	100,907
賞与引当金	193,289	115,885
その他	947,590	853,146
流動負債合計	3,617,476	3,431,630
固定負債		
長期借入金	2,108,636	2,011,955
繰延税金負債	11,168	12,123
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,672,809	1,633,146
特別修繕引当金	145,600	161,200
長期預り金	95,761	91,957
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,636,608	8,513,014
負債合計	12,254,085	11,944,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	21,952
利益剰余金	90,729	10,710
自己株式	30,593	31,336
株主資本合計	650,629	751,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,621	314,024
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	17,406	8,901
その他の包括利益累計額合計	10,362,945	10,306,843
非支配株主持分	11,664	11,618
純資産合計	11,025,239	11,069,788
負債純資産合計	23,279,324	23,014,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	4,034,549	4,133,337
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,865,381	2,892,453
販売費及び一般管理費	1,003,093	1,049,641
営業費合計	3,868,475	3,942,095
営業利益	166,073	191,242
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	12,391	9,490
土地物件貸付料	16,734	13,418
その他	6,480	7,503
営業外収益合計	35,615	30,421
営業外費用		
支払利息	25,396	22,008
減価償却費	12,285	12,285
その他	1,079	1,670
営業外費用合計	38,761	35,965
経常利益	162,927	185,697
特別利益		
固定資産売却益	1,243	2,643
補助金受入額	300	28,990
事業譲渡益	9,300	-
特別利益合計	10,843	31,633
特別損失		
固定資産圧縮損	-	28,990
固定資産売却損	-	46
固定資産除却及び撤去費	-	13,996
減損損失	-	7,919
120周年記念事業費	-	7,889
特別損失合計	-	58,842
税金等調整前四半期純利益	173,771	158,489
法人税、住民税及び事業税	27,424	23,277
法人税等調整額	27,468	33,795
法人税等合計	54,893	57,073
四半期純利益	118,877	101,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	98	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,778	101,440

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	118,877	101,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,484	47,618
退職給付に係る調整額	8,067	8,504
その他の包括利益合計	58,552	56,123
四半期包括利益	60,325	45,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,247	45,338
非支配株主に係る四半期包括利益	77	45

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	270,312千円	254,763千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,565,774	276,316	399,747	313,930	3,555,769	478,780	4,034,549	-	4,034,549
セグメント 間 の 内 部 営 業 収 益 又 は 振 替 高	6,799	5,418	853	467	13,537	278,338	291,876	291,876	-
計	2,572,574	281,734	400,600	314,397	3,569,307	757,118	4,326,425	291,876	4,034,549
セグメント 利益又は損 失()	43,784	157,407	59,147	528	173,298	21,774	151,523	14,550	166,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。なお、本年度9月30日をもって、秩鉄タクシー株式会社は、事業譲渡によりタクシー事業を終了いたしました。

2. セグメント利益又は損失()の調整額14,550千円には、固定資産未実現損益の消去額1,426千円、セグメント間取引消去13,124千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,676,678	283,946	353,877	312,918	3,627,420	505,916	4,133,337	-	4,133,337
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,323	6,677	834	95	14,930	275,914	290,844	290,844	-
計	2,684,002	290,623	354,711	313,013	3,642,351	781,830	4,424,181	290,844	4,133,337
セグメント 利益又は損 失()	34,582	158,194	8,177	12,381	196,980	10,645	186,334	4,907	191,242

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額4,907千円には、固定資産未実現損益の消去額1,537千円、セグメント間取引消去3,370千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円93銭	68円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,778	101,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,778	101,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,485

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。